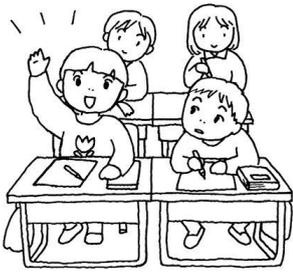


学校給食を無料に！



●給食費などの学校徴収金は子育て世代の大きな負担に

長野県の学校徴収金(年間)は、小学校で1人当たり7万591円で、そのうち4万8322円が給食費です。中学校では1人当たり学校徴収金は9万1369円で、そのうち、給食費は5万5850円です。兄弟がいる家庭では2人分、3人分と大きな負担になります。

●学校給食は教育の一環「義務教育はこれを無償とする」との憲法を県政で実現しよう！

日本国憲法では、第26条で「義務教育はこれを無償とする」と定められています。ところが、実際には給食費のほかにもドリルなどの副教材や積立など、様々な負担が強いられています。そもそも、学校給食は単なる食事の提供ではなく、教育の一環として提供されています。憲法に定められている義務教育の無償化におけた一歩として、給食費を無料にしましょう。

どの家庭に生まれた子ども等しく学ぶ権利を保障すべきです。子どもたちが安心して学べる環境をつくっていきましょう。

長野県の学校徴収金
(平均・21年)



日本国憲法 第二十六条
すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。
② すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。義務教育は、これを無償とする。

●給食無料は予算の1%たらず 県が支援すれば可能

学校給食費の無料化は、すでに長野県でも21自治体で実現し、52自治体では、一部補助をしています。

給食費無料化に必要な予算は、それぞれの自治体の1%ほどにすぎません。また、長野県が市町村に財政等の協力をすれば、「学校給食費の無料化」は実現の展望が広がります。

既に「子どもの医療費」については、県が市町村を支援する中で、小学校3年生まで無料となっています。

県にたいして、給食費を無料にするために、市町村を支援するよう声を上げましょう。

ぜひ、給食無料化署名にご協力お願いします！

小中学校給食費の無料化を求める要請署名

長野県知事 阿部 守一 様
長野県教育長 内堀 繁利 様

要請趣旨

長引く新型コロナウイルス感染症や物価高騰が県民の生活に重くのしかかり、貧困と格差を広げ、子どもたちにも深刻な影響を与えています。そのひとつが、給食費が家計の大きな負担になっていることです。そのため、家庭で必要な食事が充分にとれず、学校給食が大切な食事になっている子どもさえも生まれています。

学校給食は、戦後まもなく子どもの栄養状態の改善を目的にはじめられ、今日まで「食育」として、人間の生活の基本となる食事、食文化を伝える教育のひとつになっています。憲法26条は「義務教育は、これを無償とする」と明記しています。この憲法の本意にたてば、学校給食も無償とするのが本来ではないでしょうか。

長野県内では長和町をはじめ「7町・14村」（計21町村・27.3%）で「無料化」が実施されています。また、給食費への「一部補助」を実施している市町村は「52市町村」（67.5%）に及んでいます。（2022年9月末現在）

長野県が市町村に財政等の協力をすれば、「学校給食費の無料化」は実現可能です。長野県は、既に「子どもの医療費について、所得制限無しに小学校3年生まで現物給付の拡大」を実施しています。同様に、「小中学校給食費の無料化」のために、市町村へ支援して頂くことを心から願い、ここに要請します。

要請事項

小中学校給食費の保護者負担を無料にするため、県として市町村への財政支援をはじめ必要な措置を講じてください。

氏名	住所
	長野県

明るい県政をつくる県民の会

長野市高田 278-9 県労連会館 TEL 026-223-1683 FAX 026-227-1783

取り扱い団体 長野県民主医療機関連合会（長野県民医連）

松本市元町 2-9-11 民医連会館2階 TEL 0263-36-1390 FAX 0263-33-1229